

平成18年10月期

## 中間決算短信 (連結)

平成18年6月23日

上場会社名 小林産業株式会社  
 コード番号 8077

上場取引所(所属部) 大証第一部  
 本社所在地都道府県 大阪府

(URL http://www.kobayashi-metals.co.jp)

代表者 取締役社長 水垣 浩

問合せ先責任者 常務取締役 川原俊明

決算取締役会開催日 平成18年6月23日

米国会計基準採用の有無 無

TEL (06)-6535-3690

## 1. 18年4月中間期の連結業績(平成17年11月1日～平成18年4月30日)

## (1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年4月中間期	11,537	(△1.9)	421	(△2.2)	491	(3.1)
17年4月中間期	11,766	(2.2)	430	(146.4)	476	(131.3)
17年10月期	22,887		791		1,041	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年4月中間期	274	(4.2)	11	00	10	97
17年4月中間期	263	(157.0)	11	15	11	10
17年10月期	536		21	28	21	18

(注) ① 持分法投資損益 18年4月中間期 4百万円 17年4月中間期 4百万円 17年10月期 29百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年4月中間期 24,986,367株 17年4月中間期 23,664,817株 17年10月期 23,718,562株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

(注) 百万円未満切捨

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年4月中間期	21,142		8,258		39.1	296	52	
17年4月中間期	18,539		5,622		30.3	237	28	
17年10月期	18,984		6,384		33.6	267	88	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年4月中間期 27,850,790株 17年4月中間期 23,694,849株 17年10月期 23,833,810株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 百万円未満切捨

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年4月中間期	440		5		1,270		3,231	
17年4月中間期	831		37		△148		1,790	
17年10月期	849		23		△429		1,514	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社

## 2. 18年10月期の連結業績予想(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	23,000		940		540	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円39銭

※上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団等の状況

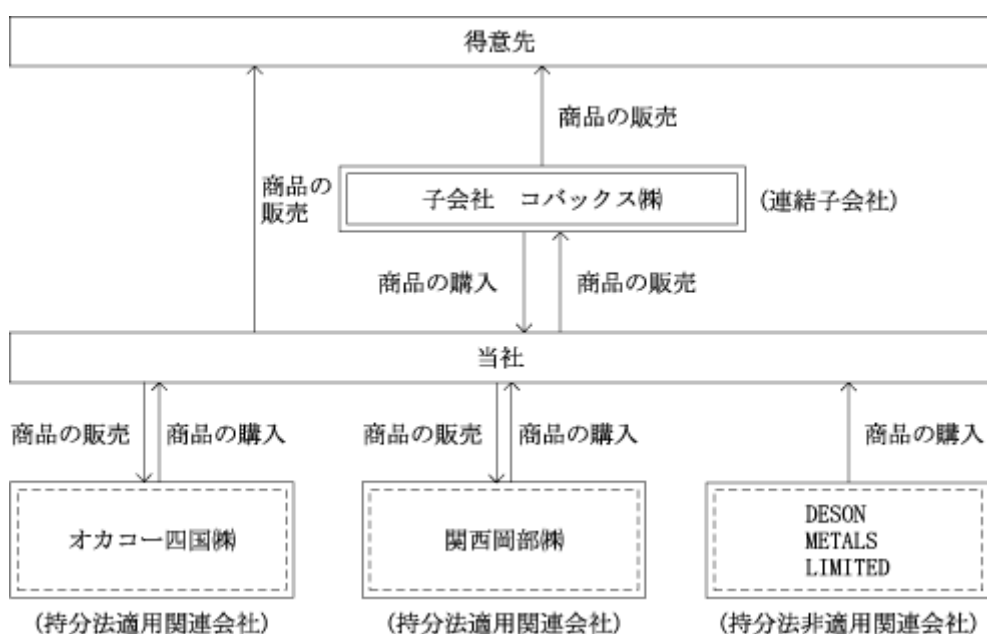
当社の企業集団等は、当社100%出資子会社1社と、当社関連会社3社ならびにその他の関係会社1社で構成され、仮設型枠商品、土木資材商品、構造機材商品、鋳螺商品等の購入、販売を主な内容とする単一事業を営んでおります。

当グループは、上記商品を当社が販売するほか、子会社であるコボックス株式会社においても販売しております。また、当社は関連会社であるオカコー四国株式会社、関西岡部株式会社及びデソンメタル社から、上記商品を仕入れております。

事業内容と当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

事業部門	事業内容	会社名
鋳螺	鋳螺商品の販売	当社、オカコー四国(株)、デソンメタル社
建材	建材仮設資材の販売	当社、オカコー四国(株)、関西岡部(株)
土木	土木資材の販売	当社、コボックス(株)

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当企業集団は、「鋳螺(ボルト・ナット)商品」「建材(建築仮設金物資材)」「土木(法面資材・コンクリート製品用金物)」の専門卸商社として、ボルト、ナットに代表される締結金物商品の販売を通じて、顧客第一主義をモットーとしてさまざまな産業分野の要請に対して迅速に対応することにより、社会の発展に貢献する事を基本理念といたしております。また、すべての取引関係者に対し、信頼と期待に応えるよう行動基準を設け業務に取り組んでおります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当企業集団は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、収益に応じた適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な配当を継続することを基本と考えております。

また、内部留保資金につきましては、将来の資金需要に備えるとともに、効率の良い物流体制の整備、並びに情報化、グローバル化戦略に活用し、さらなる企業競争力と弾力性の強化に取り組んでまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性の向上および株主数の増加を資本政策の重要課題と認識しております。投資単位の引下げにつきましては、財務内容の改善を最優先とし、現状の株価水準、株主数、株式の流動性など、需給環境に照らしながら対処してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

鋳螺業界における当社の位置づけを示す客観的かつ信頼度の高い指標は無く、鋳螺業界全体の市場を把握することは困難であるため、当社としては予算必達を目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社における東京支店の商圈は、都心部をはじめ首都近郊も含まれており、当該地域は、全国でも名古屋に次いで力強い景気回復をしていることもあり、売上高の増加は充分実現可能であると考えております。機動的な営業展開をするために、関東地区全体を包括する新しい関東物流センターの改修及び北関東支店の移転予定地の選定を進めております。

### (6) 会社の対処すべき課題

厳しい経営環境が好転する要因を見つけにくい状況ではありますが、営業部門と物流部門との連携をはじめとする経営資源の効率的活用を図り、一般経費に対するコスト意識の向上と不良債権の発生防止の与信管理を今までも増して厳密に行い、利益を確保する体制への方向付けを徹底しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績が引き続き改善し、設備投資の増加や個人消費の拡大など回復基調が顕著になりました。その一方で、特に原油をはじめ原材料価格の高騰が続いていることに加え、為替相場の動向など懸念材料が残りました。

当企業集団の関連いたします建設業界におきましては、民間設備投資の拡大によって多少明るさが見えてきましたが、公共事業の減少傾向は続き、総じて厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもとで、当中間連結会計期間の売上高は、115億3千7百万円、前年同期比2億2千9百万円、1.9%の減少となりました。損益面では、経常利益が4億9千1百万円、前年同期比1千4百万円、3.1%の増加となり、中間純利益は2億7千4百万円、前年同期比1千1百万円、4.2%の増加となりました。

部門別営業概況は、次のとおりであります。

##### ① 鉄螺部門

商品の荷動きは前期と比較して減少傾向にあり、販売強化しているステンレス商品を中心として、他社との価格競争が依然厳しく、売上増加には至りませんでした。仕入価格の見直しや仕入先の多様化を図り、利益率の確保に注力いたしました。これらによりまして、鉄螺部門の売上高は9億6千1百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

##### ② 建材部門

民間設備投資が堅調である一方、関西地区の企業の設備投資や住宅関連市場は回復の兆しは見えてきましたが、依然として低調に推移しました。特に個人住宅における需要の落ち込みが大きく、当部門の業績に影響を与えました。個別物件ごとの対応強化や特定商品の販売強化を行いました。これらによりまして、建材部門の売上高は10億1千7百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

##### ③ 土木部門

公共事業に最も密接であるため、特に法面分野では工事量の減少がそのまま業績に影響を与えました。また、公共事業の発注形態において、大手から地元業者へのシフトが起きており、主力商品であるロックボルトを中心に、地元業者への直接販売に切り替える等の対策を取り、売上拡大に努めました。これらによりまして、土木部門の売上高は9億8百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物は、税金等調整前当期純利益5億1百万円の計上および売上債権の減少、公募増資による収入の要因により前連結会計年度末と比べ17億1千7百万円増加し、32億3千1百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億4千万円となりました。前年同期と比べ3億9千万円減少しております。主な要因は、売上債権の減少であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5百万円となりました。前年同期と比べ3千1百万円減少しております。主な要因は、有形固定資産の取得による支出6百万円と無形固定資産の取得による支出1百万円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、12億7千万円となりました。前年同期においては、1億4千8百万円の資金を使用しております。主な要因は、公募増資による収入であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	17年10月期	17年10月期中間	18年10月期中間
株主資本比率 (%)	33.6	30.3	39.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	63.9	39.0	41.6
債務償還年数 (年)	5.9	6.3	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.4	29.6	15.7

株主資本比率 (%) 株主資本／総資産  
 時価ベースの株主資本比率 (%) 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数 (年) 有利子負債／営業キャッシュフロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) 営業キャッシュフロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、アメリカや中国の経済動向や、原油高など原材料価格の動向が懸念されますが、企業業績のさらなる改善が見込まれ、回復傾向が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、民間設備投資は堅調・公共事業は縮減というトレンドが急激に変わるとは考えにくく、依然厳しいまま推移するものと思われまます。

このような状況におきまして当企業集団といたしましては、既存市場にとらわれず新規開拓を行い、掘り下げが足りなかった地域や商品の需要をキャッチするなど営業活動の見直しを図り、売上増と利益率の確保に努めます。また、平成18年3月に新株式を400万株発行いたしました。これによって調達した資金は、新北関東支店の建設、関東商品センターの改修に投入し、今まで以上のシェアの拡大を目指してまいります。

## 4-(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科目	当中間連結会計期間末 平成18年4月30日		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成17年10月31日		比較増減	前中間連結会計期間末 平成17年4月30日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
資産の部							
I 流動資産	12,063,993	57.0%	10,364,370	54.5%	1,699,622	10,830,852	58.4%
1 現金及び預金	3,231,988		1,514,507		1,717,481	1,790,977	
2 受取手形及び売掛金	6,964,877		7,006,993		△ 42,115	7,071,204	
3 たな卸資産	1,505,151		1,474,614		30,537	1,651,370	
4 繰延税金資産	92,020		89,275		2,745	90,313	
5 その他	298,818		312,208		△ 13,390	260,825	
貸倒引当金	△ 28,863		△ 33,228		4,364	△ 33,837	
II 固定資産	9,078,300	43.0%	8,620,449	45.5%	457,850	7,709,125	41.6%
有形固定資産	4,223,300	20.0%	4,246,684	22.4%	△ 23,384	4,274,208	23.1%
1 建物及び構築物	873,525		899,432		△ 25,907	927,578	
2 機械装置及び車両運搬具	13,574		12,994		580	14,211	
3 土地	3,311,731		3,311,731		—	3,311,731	
4 その他	24,467		22,525		1,942	20,686	
無形固定資産	16,155	0.1%	14,682	0.1%	1,472	14,870	0.1%
投資その他の資産	4,838,844	22.9%	4,359,082	23.0%	479,761	3,420,046	18.4%
1 投資有価証券	4,666,661		4,180,060		486,601	3,239,612	
2 その他	390,564		426,440		△ 35,876	453,690	
貸倒引当金	△ 218,381		△ 247,418		29,036	△ 273,256	
資産合計	21,142,293	100.0%	18,984,820	100.0%	2,157,472	18,539,978	100.0%
負債の部							
I 流動負債	9,354,866	44.2%	9,174,932	48.3%	179,933	10,417,480	56.2%
1 支払手形及び買掛金	5,464,824		5,345,057		119,767	5,903,279	
2 短期借入金	2,950,000		2,900,000		50,000	3,600,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	200,000		200,000		—	136,000	
4 賞与引当金	154,000		157,970		△ 3,970	155,000	
5 その他	586,041		571,905		14,135	623,201	
II 固定負債	3,529,137	16.7%	3,425,360	18.1%	103,777	2,500,195	13.5%
1 長期借入金	1,800,000		1,900,000		△ 100,000	1,500,000	
2 退職給付引当金	346,085		347,516		△ 1,431	339,366	
3 繰延税金負債	1,382,552		1,177,344		205,208	660,329	
4 その他	500		500		—	500	
負債合計	12,884,003	60.9%	12,600,293	66.4%	283,710	12,917,676	69.7%
資本の部							
I 資本金	2,712,335	12.8%	2,008,335	10.6%	704,000	2,008,335	10.8%
II 資本剰余金	1,727,726	8.2%	1,027,966	5.4%	699,760	1,025,759	5.5%
III 利益剰余金	1,958,544	9.3%	1,787,471	9.4%	171,072	1,585,411	8.6%
IV その他有価証券評価差額金	1,888,036	8.9%	1,592,075	8.4%	295,960	1,058,144	5.7%
V 自己株式	△ 28,353	△0.1%	△ 31,323	△0.2%	2,969	△ 55,349	△0.3%
資本合計	8,258,289	39.1%	6,384,526	33.6%	1,873,762	5,622,301	30.3%
負債・資本合計	21,142,293	100.0%	18,984,820	100.0%	2,157,472	18,539,978	100.0%

## 4-(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科目	当中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日		前中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日		比較増減	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
I 売上高	11,537,497	100.0%	11,766,511	100.0%	△ 229,014	22,887,643	100.0%
II 売上原価	9,204,209	79.8%	9,483,527	80.6%	△ 279,317	18,355,600	80.2%
売上総利益	2,333,287	20.2%	2,282,984	19.4%	50,303	4,532,042	19.8%
III 販売費及び一般管理費	1,912,282	16.6%	1,852,302	15.7%	59,979	3,740,421	16.3%
営業利益	421,005	3.6%	430,681	3.7%	△ 9,676	791,620	3.5%
IV 営業外収益							
1 受取利息	76		81		△ 4	134	
2 受取配当金	22,689		20,306		2,382	47,501	
3 賃貸料収入	35,932		38,332		△ 2,399	71,365	
4 持分法による投資利益	4,085		4,783		△ 698	29,437	
5 通貨スワップ等評価益	28,344		—		28,344	128,588	
6 その他の営業外収益	28,964		19,564		9,399	41,780	
計	120,093	1.0%	83,069	0.7%	37,023	318,808	1.4%
V 営業外費用							
1 支払利息	27,279		26,388		890	53,897	
2 売上割引	1,575		1,471		103	3,135	
3 新株発行費	14,519		—		14,519	—	
4 通貨スワップ等評価損	—		3,932		△ 3,932	—	
5 受取手形売却損	5,727		5,358		368	11,762	
6 その他の営業外費用	896		308		587	362	
計	49,998	0.4%	37,460	0.3%	12,537	69,158	0.3%
経常利益	491,099	4.2%	476,289	4.1%	14,809	1,041,271	4.6%
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益	5,921		7,423		△ 1,501	8,857	
2 貸倒引当金戻入益	4,725		243		4,481	—	
計	10,647	0.1%	7,666	0.1%	2,980	8,857	0.0%
VII 特別損失							
1 ゴルフ会員権評価損	—		—		—	4,878	
2 固定資産除却損	116		531		△ 415	851	
計	116	0.0%	531	0.0%	△ 415	5,730	0.0%
税金等調整前 中間(当期)純利益	501,630	4.3%	483,424	4.2%	18,206	1,044,398	4.6%
法人税、住民税及び事業税	221,709	1.9%	197,824	1.7%	23,884	338,115	1.5%
法人税等調整額	5,047	0.0%	21,793	0.2%	△ 16,745	169,332	0.8%
中間(当期)純利益	274,874	2.4%	263,806	2.3%	11,067	536,951	2.3%

## 4-(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円未満切捨)

科目	当中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日		前中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日		前連結会計年度 連結剰余金計算書 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	
	金額		金額		金額	
資本剰余金の部						
I 資本剰余金期首残高		1,027,966		1,025,187		1,025,187
II 資本剰余金増加高						
1 資本準備金	699,520		—		—	
2 自己株式処分差益	240	699,760	572	572	2,779	2,779
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		1,727,726		1,025,759		1,027,966
利益剰余金の部						
I 利益剰余金期首残高		1,787,471		1,401,452		1,401,452
II 利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	274,874	274,874	263,806	263,806	536,951	536,951
III 利益剰余金減少高						
1 配当金	71,501		59,147		130,232	
2 役員賞与	32,300	103,801	20,700	79,847	20,700	150,932
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		1,958,544		1,585,411		1,787,471

## 4-(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨)

	当中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
科目	金額	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	501,630	483,424	1,044,398
減価償却費	29,678	31,788	63,730
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△ 1,431	△ 3,299	4,850
貸倒引当金の減少額(△)	△ 33,400	△ 8,358	△ 15,676
賞与引当金の減少額(△)	△ 3,970	△ 13,300	△ 10,330
受取利息及び受取配当金	△ 22,765	△ 20,387	△ 47,636
支払利息	27,279	26,388	53,897
新株発行費	14,519	—	—
持分法による投資利益又は 持分法による投資損失	5,742	△ 4,783	△ 28,384
固定資産除却損	116	531	851
投資有価証券売却益	△ 5,921	△ 7,423	△ 8,857
ゴルフ会員権評価損	—	—	4,878
売上債権の減少額	71,152	650,274	716,202
たな卸資産の増加額(△)	△ 30,537	△ 357,043	△ 180,286
その他流動資産の増加額(△)又は減少額	13,966	△ 222,364	△ 273,840
仕入債務の増加額	119,767	703,249	145,027
通貨スワップ等評価益	△ 28,344	—	△ 128,588
通貨スワップ等評価損	—	3,932	—
その他流動負債の増加額又は減少額(△)	△ 44,355	△ 42,779	87,089
役員賞与の支払額	△ 32,300	△ 20,700	△ 20,700
その他	—	—	△ 220
小計	580,825	1,199,150	1,406,406
利息及び配当金の受取額	22,765	20,373	47,631
利息の支払額	△ 28,047	△ 28,116	△ 55,308
法人税等の支払額	△ 134,680	△ 359,943	△ 549,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,863	831,464	849,619
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出	△ 68,719	△ 64,322	124,894
投資有価証券の売却による収入	79,266	99,725	△ 104,052
有形固定資産の取得による支出	△ 6,207	△ 680	△ 5,160
無形固定資産の取得による支出	△ 1,625	△ 220	△ 220
長期貸付金回収による収入	960	960	1,920
その他の投資の純増減額	2,235	1,786	6,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,910	37,248	23,475
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加額又は純減少額(△)	50,000	—	△ 700,000
長期借入金による収入	—	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△ 100,000	△ 96,000	△ 232,000
公募増資による収入	1,389,000	—	—
自己株式の取得による支出	△ 10	△ 339	△ 851
自己株式の売却による収入	3,220	7,058	33,804
配当金の支払額	△ 71,501	△ 59,147	△ 130,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,270,708	△ 148,429	△ 429,280
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	1,717,481	720,283	443,814
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,514,507	1,070,693	1,070,693
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高</b>	3,231,988	1,790,977	1,514,507

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
<p>1. 連結の範囲に関する事項                      連結子会社数 1社                      連結子会社名 コバックス (株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      持分法適用会社数 2社                      持分法適用会社名                      オカコー四国 (株)                      関西岡部 (株)</p> <p>持分法を適用していない関連会社                      (DESON METALS LIMITED) は、小規模会社であり、その中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用をしておりません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項                      連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      ①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      ②デリバティブ                      時価法                      ③たな卸資産                      評価基準 原価法                      評価方法 移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      ①有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 8年～50年                      構築物 7年～50年                      ②無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項                      連結子会社数 1社                      連結子会社名 コバックス (株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      持分法適用会社数 2社                      持分法適用会社名                      オカコー四国 (株)                      関西岡部 (株)</p> <p>同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項                      同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      ①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      ②デリバティブ                      同左                      ③たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      ①有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 8年～65年                      構築物 7年～50年                      ②無形固定資産                      同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項                      連結子会社数 1社                      連結子会社名 コバックス (株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      持分法適用会社数 2社                      持分法適用会社名                      オカコー四国 (株)                      関西岡部 (株)</p> <p>持分法を適用していない関連会社                      (DESON METALS LIMITED) は、小規模会社であり、その中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用をしておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      ①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左                      ②デリバティブ                      同左                      ③たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      ①有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については、定額法を採用しております。                      なお、主の耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 8年～65年                      構築物 7年～50年                      ②無形固定資産                      同左</p>

<p>当中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（5年）による定額法により、それぞれ翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び借入金支払利息を対象に、為替予約取引及び金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。 ③ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定めた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（5年）による定額法により、それぞれ翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p>当中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日</p>
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5. キャッシュフロー計算書 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. キャッシュフロー計算書 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. キャッシュフロー計算書 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

当中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
<p>固定資産の減損に係る会計基準                      当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。                      これによる損益に与える影響は、ありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>役員賞与に関する会計基準                      当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。                      なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積ることが困難なため費用処理しておりません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円未満切捨)

当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年10月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,452,403	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,403,630	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,425,950
2 担保に供されている資産及び対応債務 投資有価証券 1,300,880 建物 245,628 土地 268,493 関係会社株式 — 計 1,815,001	2 担保に供されている資産及び対応債務 投資有価証券 44,720 建物 259,848 土地 268,493 関係会社株式 1,886,820 計 2,459,881	2 担保に供されている資産及び対応債務 投資有価証券 2,478,080 建物 252,350 土地 268,493 関係会社株式 — 計 2,998,923
上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,200,000 一年以内返済予定の長期借入金 200,000 長期借入金 1,800,000 計 3,200,000	上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,300,000 一年以内返済予定の長期借入金 96,000 長期借入金 1,500,000 計 2,896,000	上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,300,000 一年以内返済予定の長期借入金 200,000 長期借入金 1,900,000 計 3,400,000
3 期末満期手形処理 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理します。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 534,747 支払手形 1,310,985 受取手形裏書譲渡高 60,962	3 期末満期手形処理 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理します。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 430,663 支払手形 1,313,197 受取手形裏書譲渡高 60,669	3 期末満期手形処理
4 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,460,942  なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている 365,235千円は、受取手形に含めて表示しております。	4 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,578,634  なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている 394,658千円は、受取手形に含めて表示しております。	4 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,456,319  なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている 364,079千円は、受取手形に含めて表示しております。
5 受取手形裏書譲渡高 699,968	5 受取手形裏書譲渡高 791,250	5 受取手形裏書譲渡高 811,998

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千円未満切捨)

当中間連結会計期間末 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	前中間連結会計期間末 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額 荷造運送費 497,361 給与及び諸手当 484,560 賞与引当金繰入額 154,000 退職給付費用 37,929 減価償却費 29,678	1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額 荷造運送費 487,086 給与及び諸手当 458,416 賞与引当金繰入額 155,000 退職給付費用 41,611 減価償却費 31,788	1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額 荷造運送費 956,498 給与及び諸手当 939,255 賞与引当金繰入額 157,970 退職給付費用 89,393 減価償却費 63,730 貸倒引当金繰入額 7,460
2 固定資産除却損 その他 116	2 固定資産除却損 その他 531	2 固定資産除却損 車両運搬具 77 その他 774

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間末 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	前中間連結会計期間末 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における当社連結グループは、鉄鋼材の卸売及びこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において当社連結グループは、在外連結子会社等を有していないため、該当事項はありません。

### 3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載しておりません。

(リース取引関係)

(単位：千円未満切捨)

当中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,642</td> <td>5,063</td> <td>4,578</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>151,617</td> <td>50,780</td> <td>100,836</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,067</td> <td>2,761</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,327</td> <td>58,604</td> <td>105,722</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	9,642	5,063	4,578	工具器具及び備品	151,617	50,780	100,836	ソフトウェア	3,067	2,761	306	合計	164,327	58,604	105,722	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21,183</td> <td>17,351</td> <td>3,831</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>114,082</td> <td>61,772</td> <td>52,309</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,111</td> <td>9,074</td> <td>1,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,377</td> <td>88,197</td> <td>57,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	21,183	17,351	3,831	工具器具及び備品	114,082	61,772	52,309	ソフトウェア	10,111	9,074	1,037	合計	145,377	88,197	57,179	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>27,405</td> <td>20,775</td> <td>6,629</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>112,536</td> <td>58,255</td> <td>54,281</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,067</td> <td>2,454</td> <td>613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,009</td> <td>81,484</td> <td>61,525</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	27,405	20,775	6,629	工具器具及び備品	112,536	58,255	54,281	ソフトウェア	3,067	2,454	613	合計	143,009	81,484	61,525
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車両運搬具	9,642	5,063	4,578																																																											
工具器具及び備品	151,617	50,780	100,836																																																											
ソフトウェア	3,067	2,761	306																																																											
合計	164,327	58,604	105,722																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車両運搬具	21,183	17,351	3,831																																																											
工具器具及び備品	114,082	61,772	52,309																																																											
ソフトウェア	10,111	9,074	1,037																																																											
合計	145,377	88,197	57,179																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
車両運搬具	27,405	20,775	6,629																																																											
工具器具及び備品	112,536	58,255	54,281																																																											
ソフトウェア	3,067	2,454	613																																																											
合計	143,009	81,484	61,525																																																											
<p>なお、取得減価相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,359</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,362</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,722</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,848</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は、省略しております。</p>	1年以内	31,359	1年超	74,362	計	105,722	支払リース料	14,848	減価償却費相当額	14,848	<p>なお、取得減価相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,769</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,409</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,728</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	23,769	1年超	33,409	計	57,179	支払リース料	14,728	減価償却費相当額	14,728	<p>なお、取得減価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,820</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,704</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,591</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	23,820	1年超	37,704	計	61,525	支払リース料	29,591	減価償却費相当額	29,591																														
1年以内	31,359																																																													
1年超	74,362																																																													
計	105,722																																																													
支払リース料	14,848																																																													
減価償却費相当額	14,848																																																													
1年以内	23,769																																																													
1年超	33,409																																																													
計	57,179																																																													
支払リース料	14,728																																																													
減価償却費相当額	14,728																																																													
1年以内	23,820																																																													
1年超	37,704																																																													
計	61,525																																																													
支払リース料	29,591																																																													
減価償却費相当額	29,591																																																													

(有価証券関係)

(1) 当中間連結会計期間末(平成18年4月30日)

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,397,928	4,504,114	3,106,186
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10,200	16,202	6,002
合計	1,408,128	4,520,316	3,112,188

② 時価評価されていない有価証券の内訳及び中間連結貸借対照表計上額

1 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 143,682千円

2 その他有価証券

非上場株式 2,662千円

(2) 前中間連結会計期間末(平成17年4月30日)

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,336,558	3,050,142	1,713,583
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10,200	9,964	△ 236
合計	1,346,758	3,060,106	1,713,347

② 時価評価されていない有価証券の内訳及び中間連結貸借対照表計上額

1 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 126,843千円

2 その他有価証券

非上場株式 52,662千円

(3) 前連結会計年度末(平成17年10月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,402,553	4,016,721	2,614,168
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10,200	13,124	2,924
合計	1,412,753	4,029,845	2,617,091

② 時価評価されていない有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

1 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 147,552千円

2 その他有価証券

非上場株式 2,662千円

(デリバティブ取引関係)

(単位:千円未満切捨)

当中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日				前中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日				前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日			
(1) 通貨関連				(1) 通貨関連				(1) 通貨関連			
種類	通貨 スワップ	通貨オプ ション	計	種類	通貨 スワップ	通貨オプ ション	計	種類	通貨 スワップ	通貨オプ ション	計
契約額等	5,714,400	925,970	6,640,370	契約額等	5,714,400	1,033,850	6,748,250	契約額等	5,714,400	440,510	6,154,910
契約額等 のうち 一年超	5,714,400	818,090	6,532,490	契約額等 のうち 一年超	5,714,400	925,970	6,640,370	契約額等 のうち 一年超	5,714,400	440,510	6,154,910
時価	5,666,911	891,925	6,558,836	時価	5,584,714	920,136	6,505,850	時価	5,649,984	395,047	6,045,032
評価損	47,488	34,044	81,533	評価損	128,685	113,713	242,399	評価損	64,415	45,462	109,877
(注)				(注)				(注)			
1 時価の算定方法 通貨スワップ及び通貨オプション 取引・・・通貨スワップ及び通貨 オプション契約を締結 している取引銀行から 提示された価格によっ ております。				1 時価の算定方法 通貨スワップ及び通貨オプション 取引・・・通貨スワップ及び通貨 オプション契約を締結 している取引銀行から 提示された価格によっ ております。				1 時価の算定方法 通貨スワップ及び通貨オプション 取引・・・通貨スワップ及び通貨 オプション契約を締結 している取引銀行から 提示された価格によっ ております。			
2 上記通貨スワップ及び通貨オプシ ョン契約における想定元本額は、 この金額自体がデリバティブ取引 に係る市場リスク量を示すもので はありません。				2 上記通貨スワップ及び通貨オプシ ョン契約における想定元本額は、 この金額自体がデリバティブ取引 に係る市場リスク量を示すもので はありません。				2 上記通貨スワップ及び通貨オプシ ョン契約における想定元本額は、 この金額自体がデリバティブ取引 に係る市場リスク量を示すもので はありません。			
3 ヘッジ会計を適用しているものに ついては、開示の対象から除いて おります。				3 ヘッジ会計を適用しているものに ついては、開示の対象から除いて おります。				3 ヘッジ会計を適用しているものに ついては、開示の対象から除いて おります。			
(2) 金利関連 すべてヘッジ会計が適用されている ため、記載を省略しております。				(2) 金利関連 すべてヘッジ会計が適用されている ため、記載を省略しております。				(2) 金利関連 すべてヘッジ会計が適用されている ため、記載を省略しております。			

1株当たり情報

当中間連結会計期間 自平成17年11月1日 至平成18年4月30日	前中間連結会計期間 自平成16年11月1日 至平成17年4月30日	前連結会計年度 自平成16年11月1日 至平成17年10月31日
1株当たり純資産額 296.52円	1株当たり純資産額 237.28円	1株当たり純資産額 267.88円
1株当たり中間純利益金額 11.00円	1株当たり中間純利益金額 11.15円	1株当たり当期純利益金額 21.28円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 10.97円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 11.10円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 21.18円

算定上の基礎

	当中間連結会計期間 自平成17年11月1日 至平成18年4月30日	前中間連結会計期間 自平成16年11月1日 至平成17年4月30日	前連結会計年度 自平成16年11月1日 至平成17年10月31日
中間(当期)純利益	274,874千円	263,806千円	536,951千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	32,300千円
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(32,300千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	274,874千円	263,806千円	504,651千円
普通株式の期中平均株式数	24,986千株	23,664千株	23,718千株
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加額(千株)	61千株	93千株	111千株
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(61千株)	(93千株)	(111千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

7. 販売及び仕入れの状況

(1) 販売実績

(単位:千円未満切捨)

事業部門	販売高	前年同期比
鋳 螺	9,611,510	1.8%
建 材	1,017,216	△32.6%
土 木	908,770	12.1%
合 計	11,537,497	△1.9%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入れ実績

(単位:千円未満切捨)

事業部門	販売高	前年同期比
鋳 螺	7,667,185	△2.5%
建 材	927,405	△33.4%
土 木	640,156	9.0%
合 計	9,234,747	△6.2%

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。